

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	49,763,455	39,164,763	実質収支比率			2.8	2.8		
市町村名	八女市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	47,600,375	37,681,309	経常収支比率	94.6	98.1				
				首都	×	歳入歳出差引	2,163,080	1,483,454	(※1)	(97.9)	(101.7)				
人口	令和2年国調(人)	60,608	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,598,579	931,167	標準財政規模	19,877,411	19,591,560				
	平成27年国調(人)	64,408		中部	×	実質収支	564,501	552,287	財政力指数	0.39	0.39				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.9	区分	山梨	×	単年度収支	12,214	-340,091	公債費負担比率	13.4	14.4				
	令和03.01.01(人)	61,994		第1次	平成27年国調	6,506	7,222	積立金	44,903	477,913	健全化判断比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	61,394	第2次	平成22年国調	20.5	21.6	繰上償還金	25,000	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.3		第3次	低開発	7,114	7,485	積立金取崩し額	892,634	1,544,669	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	62,279	第3次	指数表選定	18,068	18,673	積立金取崩し額	892,634	1,544,669	実質公債費比率	8.9	9.0			
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.4		面積(km <sup>2</sup> )	482.44	57.0	55.9	実質単年度収支	-810,517	-1,406,847	将来負担比率	-	-		
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,867,611	27,226,539	うち公的資金	29,237,239	26,891,044		
	市区町村長	1	8,800	一般職員	492	1,600,476	3,253	債務負担行為額(支出予定額)	1,894,788	2,282,126	収益事業収入	-	-		
副市区町村長	2	7,100	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	7,860,266	8,407,997	減債基金	1,757,124	1,746,995
教育長	1	6,300	うち技能労務職員	25	93,975	3,759	その他特定目的基金	7,544,661	7,878,206	積立金現在高	1,757,124	1,746,995	その他特定目的基金	7,544,661	7,878,206
議会議員	20	3,850	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	492	1,600,476	3,253	ラスバイレス指数	100.5
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 八女市水道事業会計	(8) 花宗用水組合(一般会計)	(18) 八女伝統工芸館											
(2) 矢部診療所特別会計	(4) 介護保険事業費特別会計	(7) 八女市下水道事業会計	(9) 山の井用水組合(一般会計)	(19) 八女市土地開発公社											
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(20) 秘境柚の里											
			(11) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21) クリエイトヤベ											
			(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22) 星のふるさと											
			(13) 八女地区消防組合(一般会計)	(23) 立花ワイン											
			(14) 八女西部広域事務組合(一般会計)	(24) 立花パンパー											
			(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(25) 道の駅たちばな											
			(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(26) FM八女											
			(17) 八女中部衛生施設事務組合(一般会計)	(27) クリニックくろぎ											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,996,978	14.1	6,996,978	35.5	普通税	6,986,741	99.9	512,738	議会費	234,545	0.5	-	234,545	
地方譲与税	525,697	1.1	525,697	2.7	法定普通税	6,986,741	99.9	512,738	総務費	11,679,929	24.5	428,139	3,611,161	
利子割交付金	4,090	0.0	4,090	0.0	市町村民税	2,691,463	38.5	49,901	民生費	12,657,892	26.6	412,461	6,354,569	
配当割交付金	20,517	0.0	20,517	0.1	個人均等割	103,868	1.5	-	衛生費	4,469,706	9.4	206,072	2,295,814	
株式等譲渡所得割交付金	26,695	0.1	26,695	0.1	所得割	2,231,377	31.9	-	労働費	65,393	0.1	-	41,243	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	141,764	2.0	-	農林水産業費	2,506,385	5.3	948,196	1,291,198	
地方消費税交付金	1,374,023	2.8	1,374,023	7.0	法人税割	214,454	3.1	49,901	商工費	2,006,812	4.2	715,338	983,192	
ゴルフ場利用税交付金	9,364	0.0	9,364	0.0	固定資産税	3,594,436	51.4	462,837	土木費	3,457,141	7.3	2,243,361	1,507,170	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,566,341	51.0	462,837	消防費	1,419,454	3.0	86,260	1,303,532	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	266,392	3.8	-	教育費	3,360,058	7.1	440,566	2,300,345	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	434,450	6.2	-	災害復旧費	2,192,529	4.6	-	530,660	
自動車税環境性能割交付金	56,665	0.1	56,665	0.3	釧産税	-	-	-	公債費	3,550,531	7.5	-	3,487,813	
法人事業税交付金	30,696	0.1	30,696	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金	64,672	0.1	64,672	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,018	0.1	35,018	0.2	目的税	10,237	0.1	-	歳出合計	47,600,375	100.0	5,480,393	23,941,242	
自動車税減収補填特例交付金	24,925	0.1	24,925	0.1	法定目的税	10,237	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,729	0.0	4,729	0.0	入湯税	10,237	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	12,503,850	25.1	10,568,719	53.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	16,250,810	34.1	10,610,003	10,227,145	50.1
普通交付税	10,568,719	21.2	10,568,719	53.6	都市計画税	-	-	-	人件費	5,431,026	11.4	4,932,366	4,639,466	22.7
特別交付税	1,935,131	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,914,415	6.1	2,626,786	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,269,310	15.3	2,189,881	2,124,923	10.4
(一般財源計)	21,613,247	43.4	19,678,116	99.8	旧法による税	-	-	-	公債費	3,550,474	7.5	3,487,756	3,462,756	17.0
交通安全対策特別交付金	13,127	0.0	13,127	0.1	合計	6,996,978	100.0	512,738	元利償還金	3,550,462	7.5	3,487,744	3,462,744	17.0
分担金・負担金	134,000	0.3	-	-	徴収率 現・計	99.0	96.2	98.7	うち元金	3,442,940	7.2	3,380,258	3,355,258	16.4
使用料	238,349	0.5	20,221	0.1	(%)	99.1	97.1	98.8	うち利子	107,522	0.2	107,486	107,486	0.5
手数料	134,786	0.3	-	-	市町村民税	99.1	97.1	98.8	一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
国庫支出金	12,998,607	26.1	-	-	純固定資産税	98.8	95.2	98.5	その他の経費	23,676,643	49.7	11,738,310	9,079,314	44.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	4,679,091	-	66,397	物件費	4,451,501	9.4	3,311,203	2,648,374	13.0
都道府県支出金	3,451,377	6.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況	591,994	-	36,432	維持補修費	234,344	0.5	194,119	194,119	1.0
財産収入	160,179	0.3	-	-	合計	591,994	-	36,432	補助費等	13,811,096	29.0	4,898,871	3,234,536	15.9
寄附金	886,828	1.8	-	-	下水道	557,094	-	9,560	うち一部事務組合負担金	3,505,461	7.4	1,745,171	1,614,701	7.9
繰入金	2,375,966	4.8	-	-	病院	163,864	-	16,966	繰出金	3,366,139	7.1	2,762,936	2,678,689	13.1
繰越金	1,183,455	2.4	-	-	上水道	-	-	-	積立金	1,068,521	2.2	104,739	-	-
諸収入	489,522	1.0	117	0.0	工業用水道	-	-	-	投資・出資金・貸付金	745,042	1.6	466,442	323,596	1.6
地方債	6,084,012	12.2	-	-	国民健康保険	632,310	-	1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	2,733,829	-	346	投資的経費計	7,672,922	16.1	1,592,929	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					うち人件費	207,797	0.4	186,197	-	-
うち臨時財政対策債	692,918	1.4	-	-					普通建設事業費	5,480,269	11.5	1,062,269	-	-
歳入合計	49,763,455	100.0	19,711,581	100.0					うち補助	1,428,149	3.0	173,361	-	-
									うち単独	3,947,573	8.3	838,255	-	-
									災害復旧事業費	2,192,529	4.6	530,660	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	47,600,375	100.0	23,941,242	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 失物診療所特別会計, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業費特別会計, 2 介護保険事業費特別会計, 3 後期高齢者医療特別会計, 4 八女市水道事業会計, 5 八女市下水道事業会計, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 花京用水組合(一般会計), 2 山の井用水組合(一般会計), 3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計), 4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計), 5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計), 6 八女地区消防組合(一般会計), 7 八女西部広域事務組合(一般会計), 8 福岡県自治振興組合(一般会計), 9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計), 10 八女中部衛生施設事務組合(一般会計), 11 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 12 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計), 13 公立八女総合病院企業団, 14 福岡県南広域水道企業団, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 八女伝統工芸館, 2 八女市土地開発公社, 3 秘境袖の里, 4 クリエイトやべ, 5 星のふるさと, 6 立花ワイン, 7 立花パンプー, 8 道の駅たちばな, 9 FM八女, 10 クリニックくろぎ, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

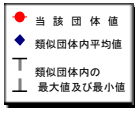
Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 債務負担行為, 引当可能財源等, 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

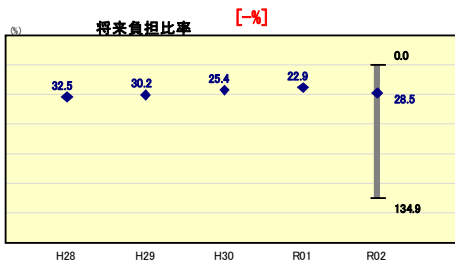
福岡県八女市

人口	61,994	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,394	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	482.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	49,763,455	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,600,375	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	564,501	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	19,877,411	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

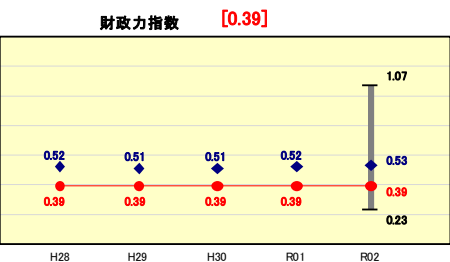
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/62 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

**将来負担比率の分析欄**  
 分子である地方債現在高が過疎対策事業債や災害復旧事業債の発行額の増等により増えているが、充当可能基金や普通交付税算入見込額が大きいため、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、将来は分母である標準財政規模が縮小することは間違いなく、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の適切な選択、行政改革によるコスト削減、充当可能基金の積み立て等に努める。

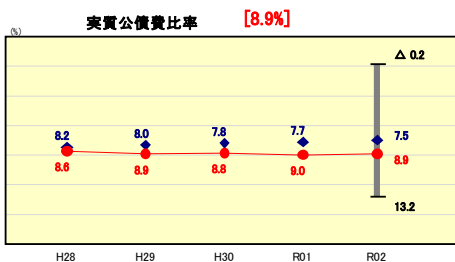
#### 財政力



類似団体内順位 47/62 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 本市は、中山間地域が多く、人口の減少が進んでいる。また、全国平均を上回る高齢化等により、財政基盤が弱く、財政力指数は全国平均を下回っている。組織の見直しや、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

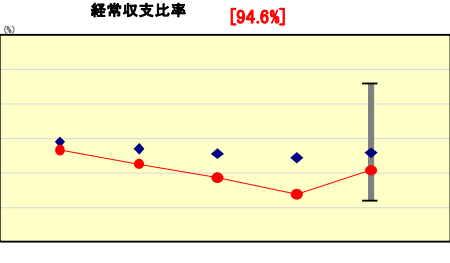
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 45/62 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率の構成要素(分母)の標準財政規模が、平成27年度からの普通交付税合併算定替の減減により減少してきたことや構成要素(分子)の元利償還金が主に過疎対策事業債の償還金の増になったことで上昇し、類似団体平均を上回っている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

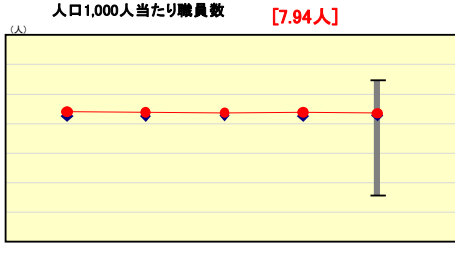
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 49/62 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

**経常収支比率の分析欄**  
 分子である人件費、補助費等、公債費等の経常的経費に充てた一般財源が定員適正化計画に基づく職員数の減や臨時財政対策債の償還金の減等により△511百万円(△2.6%)減少し、分母である地方税、普通交付税等の収入額において、地方消費税交付金の増等により+202百万円(+1.0%)増加したため、前年度と比較して3.5ポイント改善した。今後は、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を

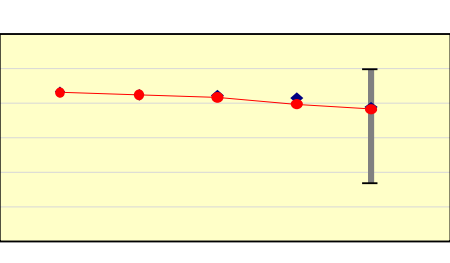
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 33/62 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併の効果等により、類似団体平均を0.26人下回っている。前年度との比較では0.09人増となっている。人口は減少しているものの新たな行政ニーズに対応するため、また、市の面積が広大で支所の職員数を減らすことが限界となってきたが、今後も定員の適正化を進め、退職者不補充や民間委託の推進に努めていく。

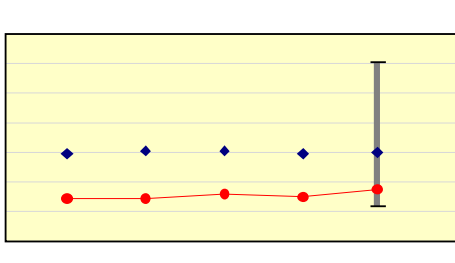
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/62 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、市町村合併により類似した公共施設が多くなり、その施設維持管理や解体費用が増大している。今後は令和2年度に完成した公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を基に、公共施設更新、今後の公共施設の利活用を含めた在り方を検討しながら、財政負担の軽減・平準化を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 57/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 97.1

**ラスパイレクス指数の分析欄**  
 全国市平均を1.7ポイント、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。今後は、給与制度の見直しなどより一層の給与の適正化に努める。

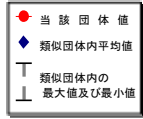
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

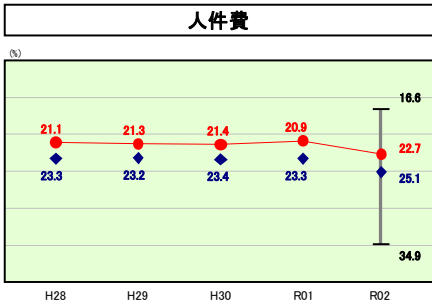
福岡県八女市

## 経常収支比率の分析

人口	61,994	人 (R3. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,394	人 (R3. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	482.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	49,763,455	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,600,375	千円			
実質収支	564,501	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	19,877,411	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
地方債現在高	29,867,611	千円			

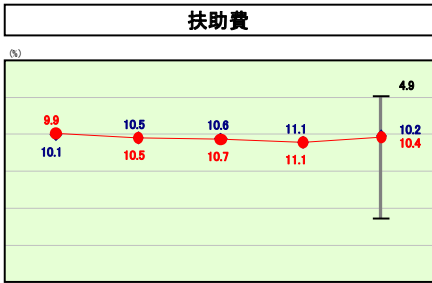


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



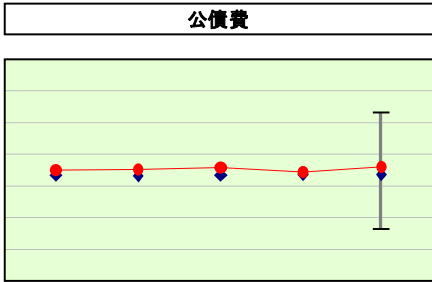
### 人件費の分析欄

類似団体との比較では2.4ポイント下回っており、引き続き人件費抑制を図っていく。具体的には、給与制度については正や新規採用人員の抑制、民間業務委託化を推進し、人件費の削減に努める。



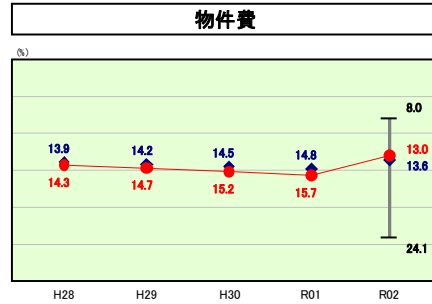
### 扶助費の分析欄

類似団体平均を0.2ポイント上回っており、前年度比較では、0.7ポイント減少している。これは、令和元年10月改正の幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所施設型給付費・単独事業の減によるものである。今後は、自立支援給付費、児童福祉費等の増により、扶助費は増加傾向となることが懸念されるので、資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



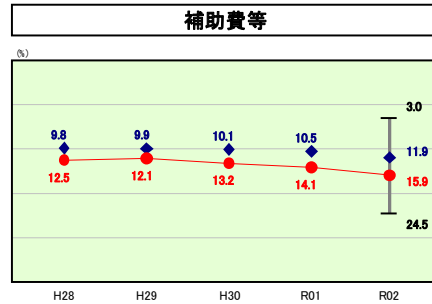
### 公債費の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント下回り、前年度と比べると0.8ポイント減少している。これは、臨時財政対策債等の償還金の減によるものである。今後は、大型事業を除く通常の起債借入を償還額以下にすることにより、将来的な公債費の抑制に努める。



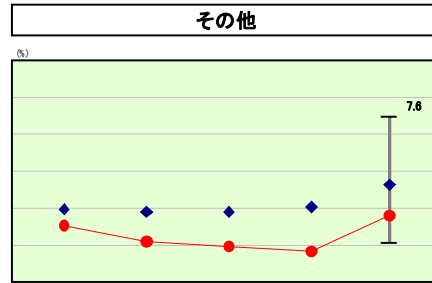
### 物件費の分析欄

類似団体平均より0.6ポイント下回り、前年度より2.7ポイント減少している。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金の減によるものである。市町村合併により公共施設が多くなり、その施設維持管理費用が増大しているため、今後も施設の統廃合を行い、委託料等の縮減に努める。



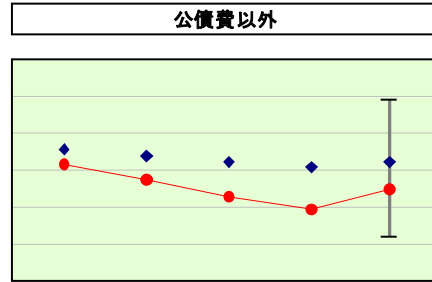
### 補助費等の分析欄

類似団体平均を4.0ポイント上回っている。加入している一部事務組合が多いことや、合併前からの団体補助金等が多いことが要因である。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかどうかなどについて点検を実施し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど補助費等の削減に努める。



### その他の分析欄

類似団体平均を2.5ポイント上回っている。これまで整備してきた下水道会計への繰出金や介護保険事業費特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多額になっていることが要因として挙げられる。今後、下水道事業については、使用料の料金改定による収入確保の検討、介護・後期については、各保険の医療費等抑制のための各種予防事業を充実させ、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



### 公債費以外の分析欄

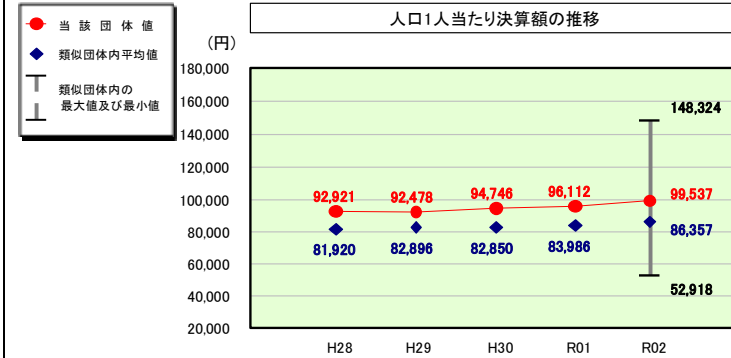
類似団体平均を3.7ポイント上回っている。市町村合併により公共施設が多くなり、その施設維持管理費用が増大しているため、施設の統廃合を行い管理施設の削減など経常経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県八女市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

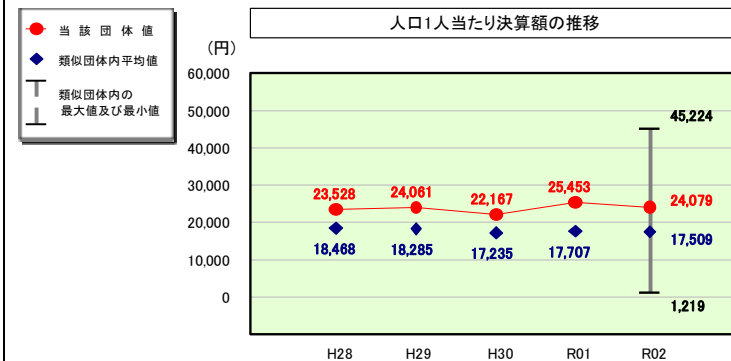
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,431,026	87,606	81,198	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	799,804	12,901	5,531	133.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	104	2	8	▲75.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,770	3,400	2,870	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	207,797	3,352	1,754	91.1
▲退職金	▲478,795	▲7,723	▲6,387	20.9
合計	6,170,706	99,537	86,357	15.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	8.20	▲0.26
ラスパイレス指数	100.5	98.0	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

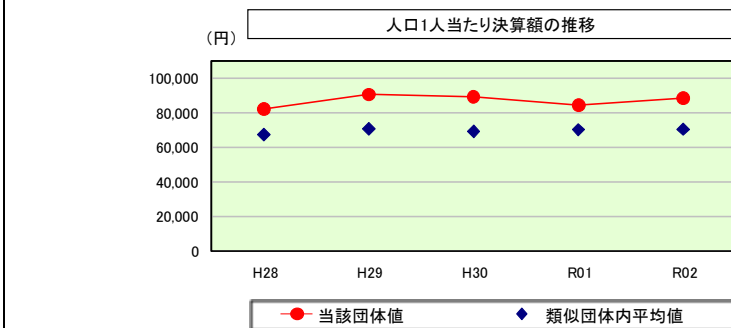


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,525,462	56,868	54,377	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	559,315	9,022	13,654	▲33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	307,032	4,953	1,462	238.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,538	1,025	670	53.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲62,718	▲1,012	▲4,140	▲75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,899,891	▲46,777	▲48,517	▲3.6
合計	1,492,738	24,079	17,509	37.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

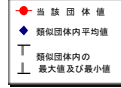
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	5,365,822	82,065	13.2	67,319	▲27.0
うち単独分	3,843,560	58,784	21.2	38,101	2.4
H29	5,850,891	90,519	10.3	70,615	4.9
うち単独分	4,208,886	65,116	10.8	37,382	▲1.9
H30	5,681,085	89,102	▲1.6	69,185	▲2.0
うち単独分	3,954,367	62,021	▲4.8	38,519	3.0
R01	5,292,047	84,247	▲5.4	70,166	1.4
うち単独分	3,920,494	62,412	0.6	36,115	▲6.2
R02	5,480,393	88,402	4.9	70,329	0.2
うち単独分	3,947,573	63,677	2.0	39,403	9.1
過去5年間平均	5,534,048	86,867	4.3	69,523	▲4.5
うち単独分	3,974,976	62,402	6.0	37,904	1.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

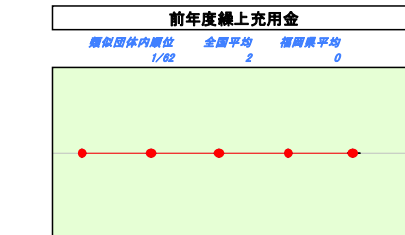
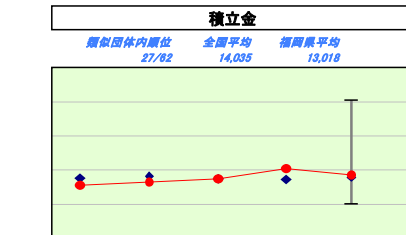
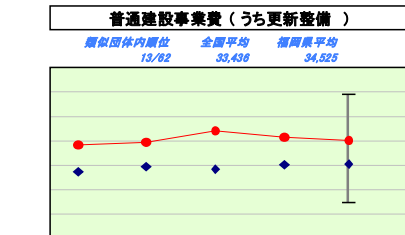
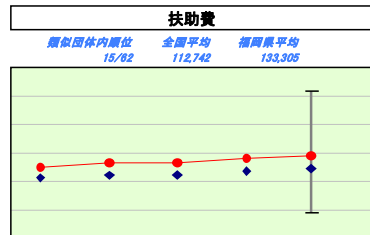
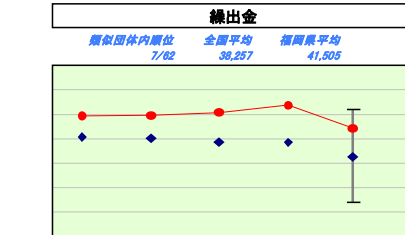
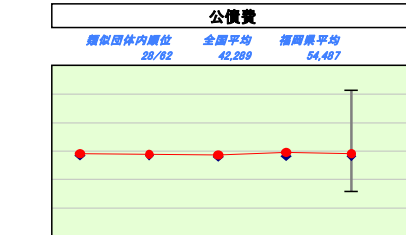
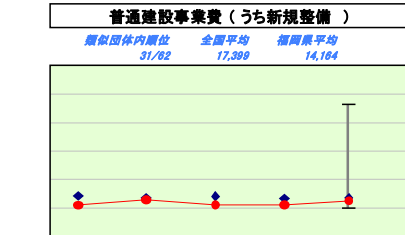
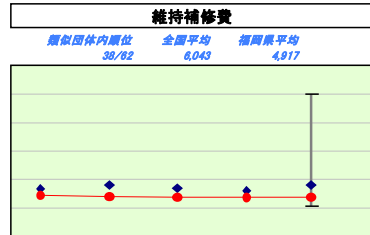
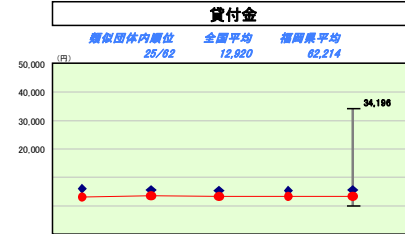
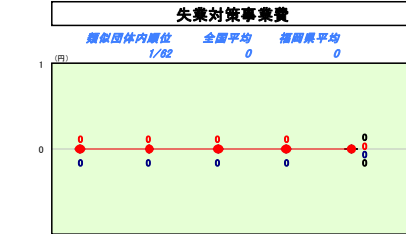
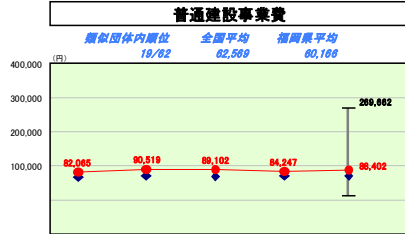
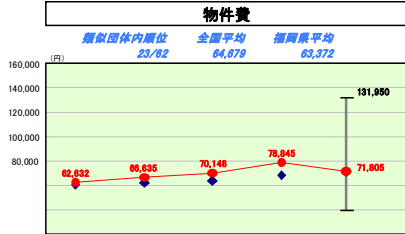
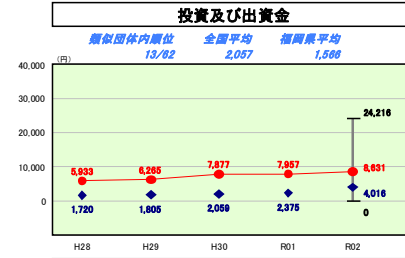
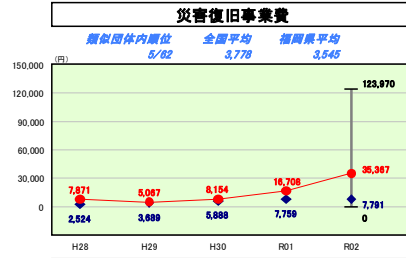
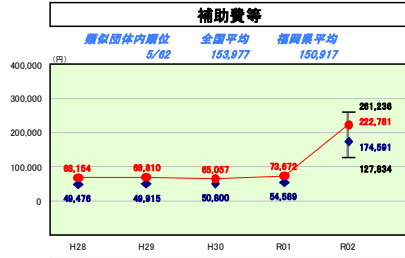
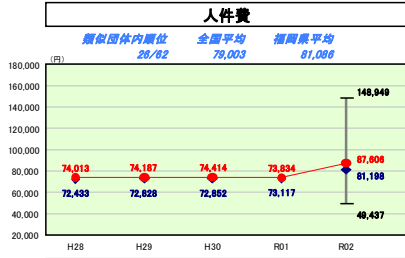
令和2年度

福岡県八女市

人口	61,994 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,394 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	49,763,456 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,000,376 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 R01 II-1 H30 II-1 R02 II-1
実収支	564,501 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	19,877,411 千円		
地方債現在高	29,867,611 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

※歳出決算総額は、住民一人あたり767,822円となっている。類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている主な項目は、下記の項目である。

- ① 補助費等・・・尿処理施設建設に伴う一部事務組合負担金や新型コロナウイルス感染症対策市独自支援事業(事業所応援金等)の増が主な要因であるが、合併前からの団体補助金等が多いことも増の要因となっている。今後も団体補助金の見直しや任意団体の加入の必要性等の検討を行い補助費等の削減に努める。
- ② 災害復旧事業費・・・令和2年7月豪雨災害復旧事業費の増が主な要因である。近年は、豪雨による被災箇所や災害復旧事業費も大きく、単年度の復旧が見込めない状況であり、今後も災害復旧事業費が大きくなることが予想される。
- ③ 普通建設事業費・・・校内通信ネットワーク整備工事費やキャンプ場整備工事費の増が主な要因である。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策等に取り組む。
- ④ 扶助費・・・自立支援給付費、老人保護措置費等の増が主な要因である。扶助費は、今後も増加傾向となること懸念されるので、資格審査等の適正化等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

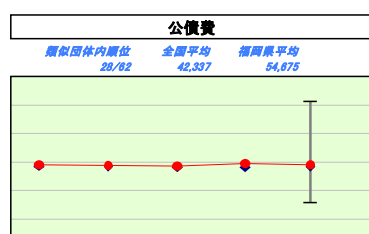
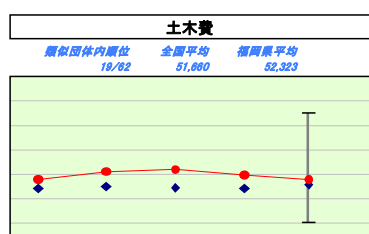
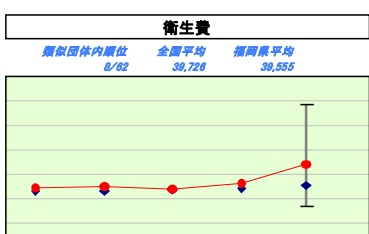
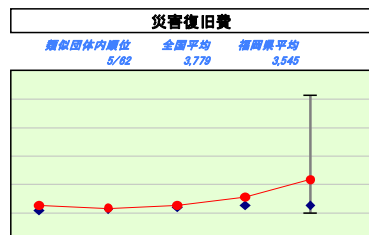
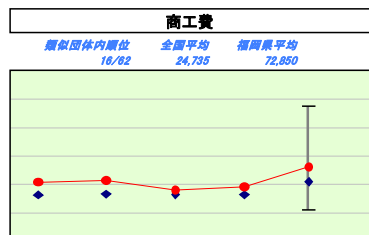
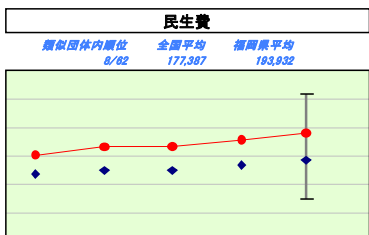
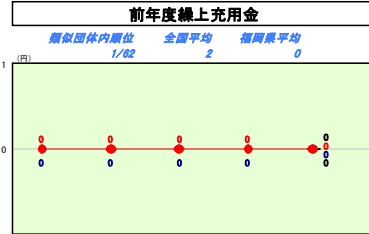
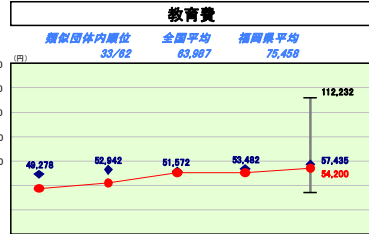
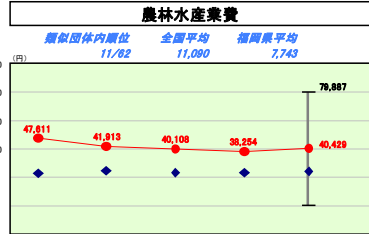
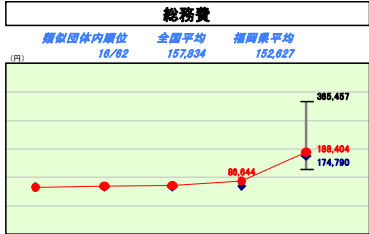
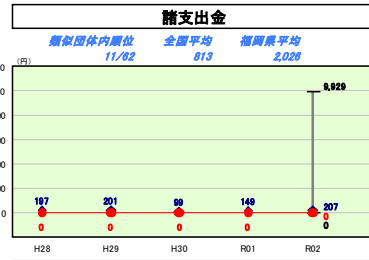
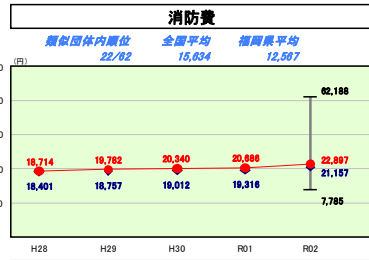
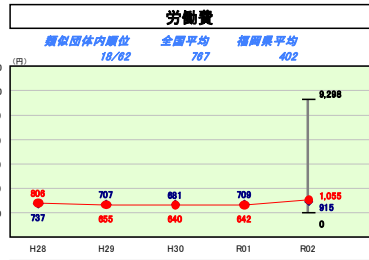
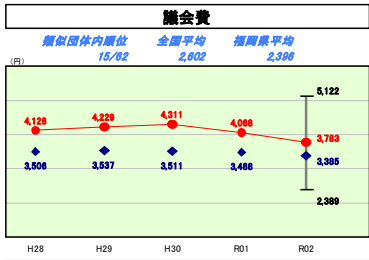
令和2年度

福岡県八女市

人口	61,994 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,394 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	49,763,455 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,600,375 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H01 II-1
実質収支	564,501 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	19,877,411 千円		
地方債現在高	29,867,611 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

・歳出決算総額は、住民一人あたり767,822円となっている。類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている主な項目は、下記の項目である。

- ①民生費は、住民一人当たり204,179円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。これは、主に公立保育所改修事業費の増、やめっこ子育て応援金給付事業費の増によるものである。
- ②災害復旧事業費は、住民一人当たり35,367円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。これは、令和2年7月豪雨災害復旧事業費の増によるものである。
- ③衛生費は、住民一人当たり72,099円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。これは、主にし尿処理施設建設に伴う一部事務組合負担金の増によるものである。
- ④農林水産業費は、住民一人当たり40,429円となっており、類似団体と比較してコストが高い状況となっている。主に本市の基幹産業である農業への施設整備や農業振興への補助によるものである。

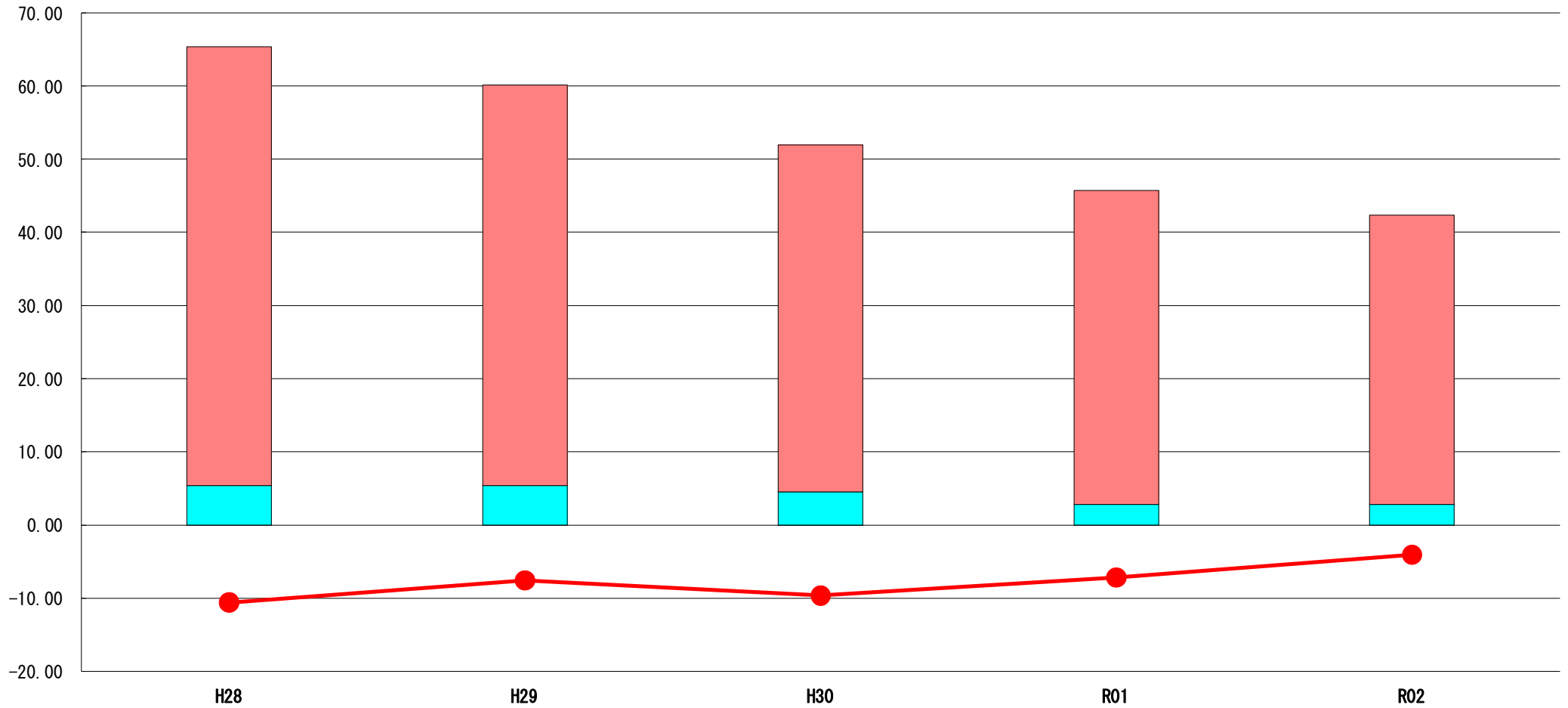


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県八女市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		59.97	54.70	47.45	42.92	39.54
 実質収支額		5.40	5.41	4.52	2.82	2.84
 実質単年度収支		▲ 10.58	▲ 7.55	▲ 9.64	▲ 7.18	▲ 4.08

## 分析欄

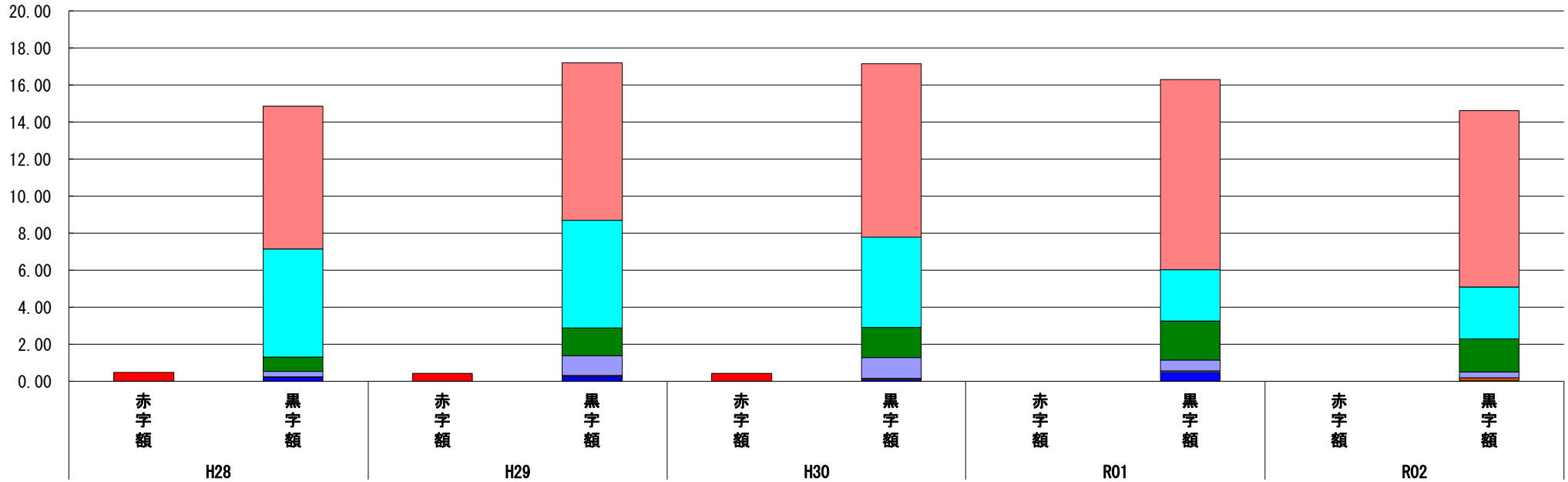
平成27年度以降の合併算定替逓減や人口減少による普通交付税の減により、財政調整基金積立金を取崩したため、実質収支額は黒字となっているものの、実質単年度収支はマイナスとなっている。今後も、自主財源の少ない本市では、人口減少による歳入の減に対応するため、交付税算入率の高い起債を財源として有効的に活用するほか、事務事業の見直し・施設の統廃合など歳出の合理化等の行政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県八女市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		7.70	8.53	9.35	10.27	9.52
一般会計		5.85	5.79	4.89	2.78	2.80
介護保険事業費特別会計		0.77	1.50	1.61	2.11	1.78
国民健康保険事業費特別会計		0.30	1.07	1.12	0.60	0.33
下水道事業会計		-	-	-	-	0.14
矢部診療所特別会計		0.03	0.04	0.06	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
其他会計（赤字）		▲ 0.48	▲ 0.43	▲ 0.43	-	-
其他会計（黒字）		0.20	0.28	0.10	0.51	-

### 分析欄

平成30年度まで赤字であった住宅新築資金等貸付事業費特別会計を令和元年度をもって廃止したため、今年度においても全会計が黒字となっている。今後も歳入の確保、歳出の抑制により、赤字とならないように努める。

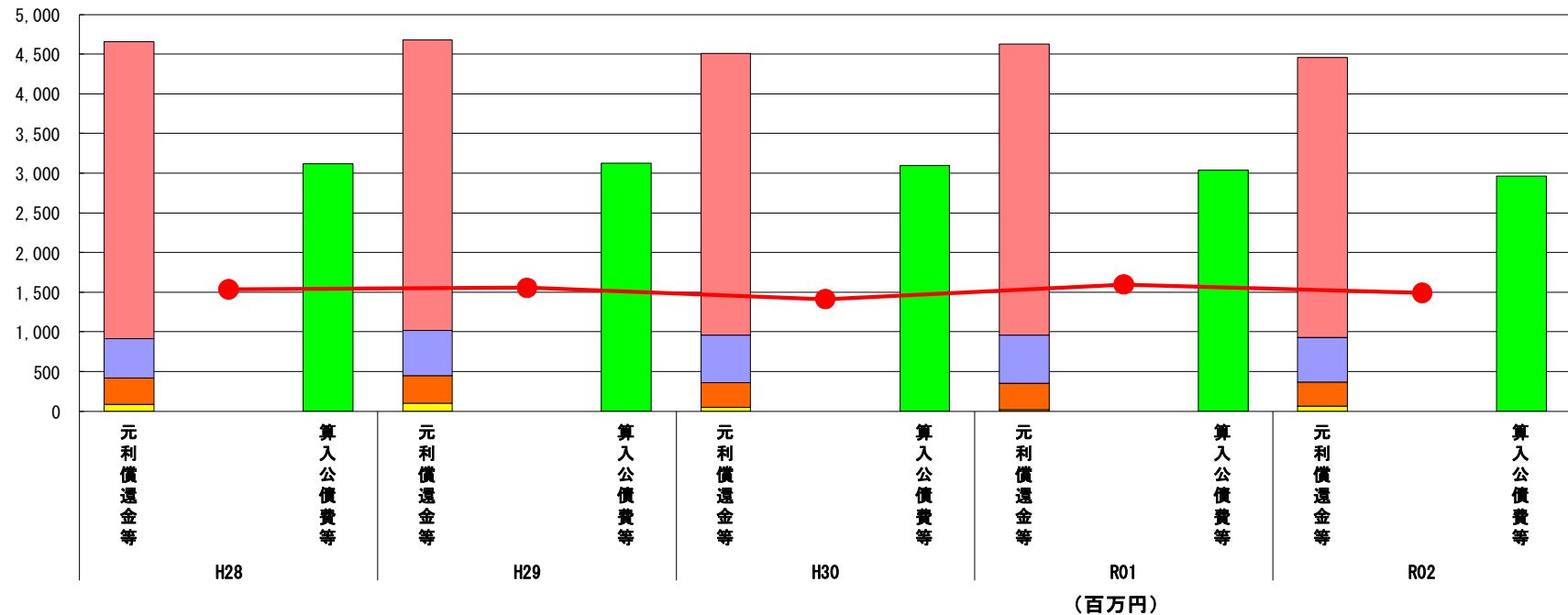
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県八女市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,742	3,658	3,551	3,674	3,525
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		502	568	596	607	559
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		330	351	313	328	307
	債務負担行為に基づく支出額		85	103	48	23	64
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,121	3,124	3,094	3,034	2,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,538	1,556	1,414	1,598	1,492

**分析欄**

合併前の借入の償還終了等により、元利償還金は減少傾向にあり、令和2年度についても、主に臨時財政対策債の償還額の減により、前年度より減少した。また、交付税算入率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債を中心に借入を行っているため、算入公債費等は横ばいとなっている。令和2年度は、実質公債費比率の分子全体としては微減となっている。今後も事業の適切な選択を行い、交付税算入率の高い過疎対策事業債等を有効的に活用しながら、将来的な公債費の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

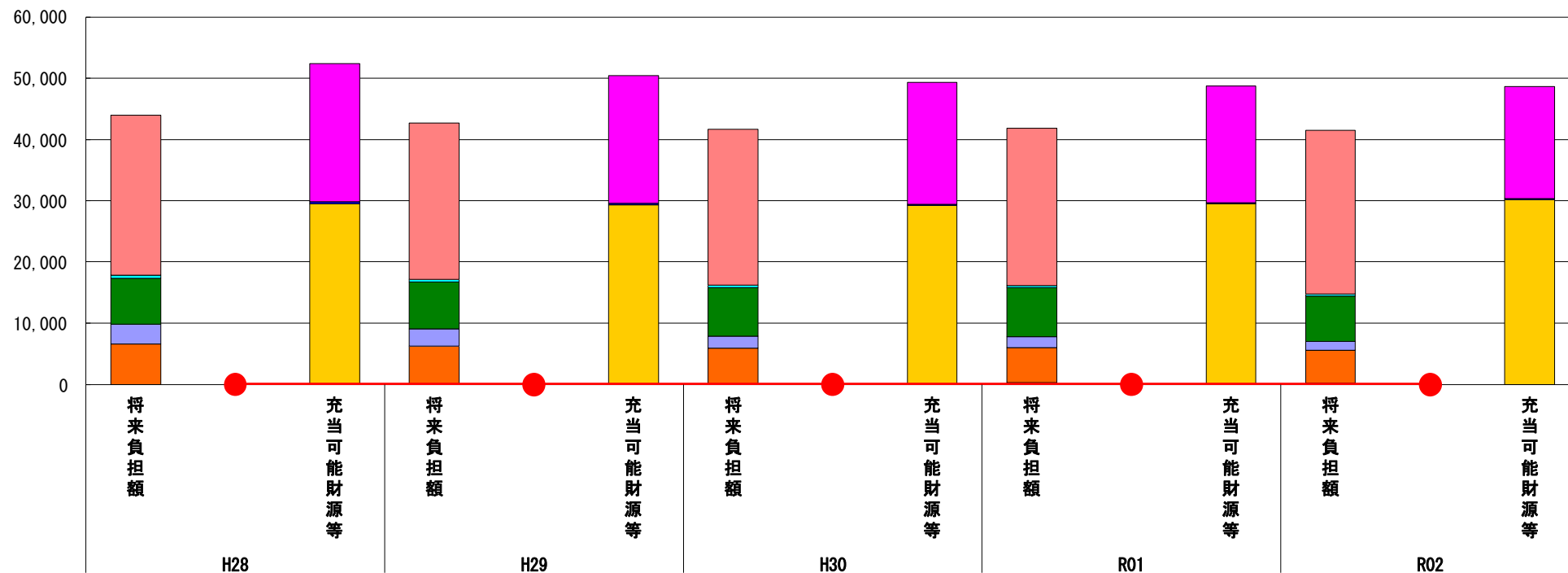
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県八女市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,099	25,532	25,439	25,607	26,714
	債務負担行為に基づく支出予定額		549	452	409	389	336
	公営企業債等繰入見込額		7,485	7,639	7,891	7,979	7,295
	組合等負担等見込額		3,236	2,784	1,978	1,806	1,471
	退職手当負担見込額		6,602	6,276	5,915	5,725	5,361
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	7	6	279	268
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,500	20,822	19,938	19,029
充当可能特定歳入			426	283	215	165	126
基準財政需要額算入見込額			29,456	29,341	29,196	29,498	30,219
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,395	▲ 7,755	▲ 7,712	▲ 6,908	▲ 7,169

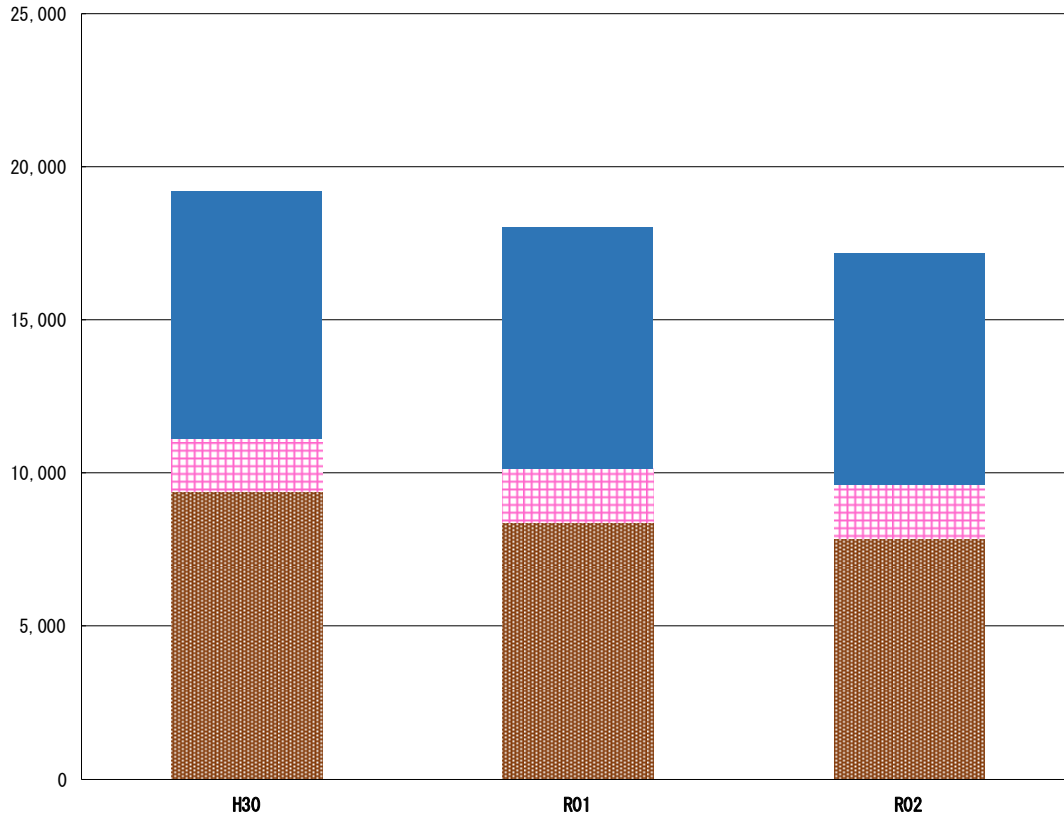
## 分析欄

将来負担額は、合併前の借入の償還終了による地方債残高の減や職員数減に伴う退職手当負担見込み額の減等により減少傾向にあったが、令和元年度から地方債現在高は、過疎対策事業債や災害復旧事業債の発行額が増加したことで、前年度と比べ増となっている。充当可能基金においては、平成27年度以降の合併算定替通減や人口減少による普通交付税の減により、財政調整基金積立金を取崩したため減少しているが、将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も交付税算入率の高い過疎対策事業債等を有効的に活用し、将来的な公債費負担を考慮しながら、公平負担の原則に基づき健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,375	8,408	7,860
減債基金		1,731	1,747	1,757
その他特定目的基金	公共施設整備基金	5,811	5,300	4,750
	ふるさと支援寄附基金	168	617	923
	社会福祉振興基金	665	670	672
	子ども夢基金	790	717	640
	魅力ある地域づくり基金	300	250	224
	基金残高合計	19,209	18,033	17,162

令和2年度

福岡県八女市

## 基金全体

（増減理由）

- ・令和2年度末の基金残高は、普通会計で171億6千万円となっており、前年度から8億7千万円の減となっている。
- ・これは、ふるさと支援寄附基金へ8億7千万円積み立てた一方、財源不足のため財政調整基金の8億9千万円の取り崩し、道路改良事業や観光施設整備事業等に公共施設整備基金を充てるなどの特定目的基金の取り崩しを行ったことが主な要因である。

（今後の方針）

- ・財政健全化計画（5年計画）では、中長期的（2025年度目途）には基金残高を平成24年度の九州北部豪雨時の災害復旧事業に必要となった、一般財源総額60億円以上を確保するということを目指している。
- ・公共施設整備に向けて、地方債償還や繰上償還の財源として「減債基金」への積立てを行うが、各特定目的基金は、目的に則した事業に充当するため、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・令和2年度末の基金残高は、78億6千万円となっており、前年度から5億5千万円の減となっている。
- ・平成27年度以降の合併算定普通減や人口減少による普通交付税の減により、財政調整基金積立金を取崩してきた。
- ・令和2年度においては、扶助費・普通建設事業費増による一般財源不足の補填のため、8億9千万円取り崩したことによる減少となっている。

（今後の方針）

- ・財政調整基金は、通常の財政調整のために標準財政規模の10%から20%の範囲内の確保に努めることとしている。
- ・山間地が多い本市では、災害発生が多く、その備え等のため、過去の実績等を踏まえ、20億円程度の残高を、通常の財政調整以外に確保することとしている。

## 減債基金

（増減理由）

- ・令和2年度末の基金残高は、17億6千万円となっており、前年度から1千万円の増となっている。
- ・基金利息を1千万円積み立てたことにより増加となっている。

（今後の方針）

- ・今後の庁舎整備事業の地方債償還や繰上償還の財源として充当予定のため、積立てを行っていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：市が行う公共施設等の整備
- ・ふるさと支援寄附基金：ふるさと寄附者の社会的投資を具体化することにより、多様な人びとの参加による個性あるふるさとづくりに資する
- ・社会福祉振興基金：社会福祉の充実及び向上
- ・子ども夢基金：未来を担う子どもたちの健やかな育ちを支援する環境の充実
- ・魅力ある地域づくり基金：教育文化、スポーツ、産業の分野において活躍する指導者等を育成するとともに、本市における歴史、文化、産業等を活かし、个性的で魅力ある地域づくりを推進

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：道路改良事業や観光施設整備事業等の財源として5億9千万円を充当したことにより減少となっている。
- ・子ども夢基金：出産祝金、小中学校入学祝金、高校生への給付型奨学金等に8千万円を充当したことにより減少となっている。

（今後の方針）

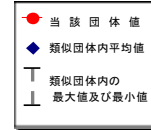
- ・公共施設整備基金：中期財政見通しでは、庁舎整備事業・住宅建設改修事業等に充当予定のため、令和7年度までに20億円程度減少予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

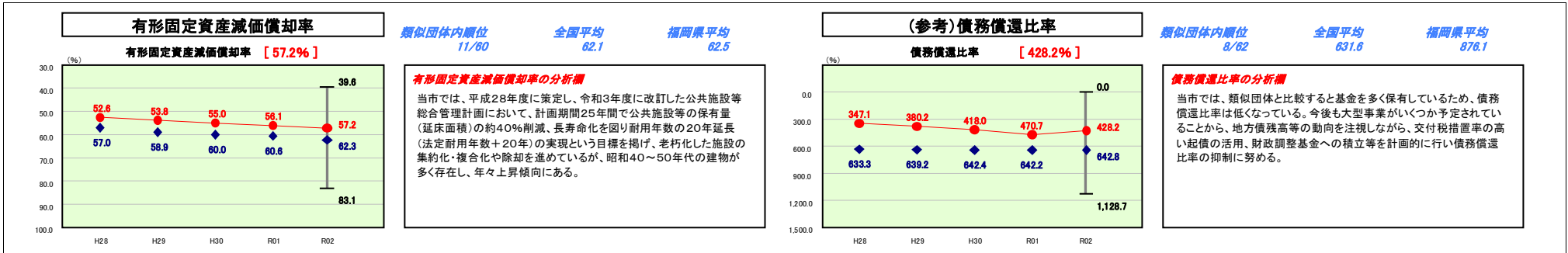
令和2年度

福岡県八女市

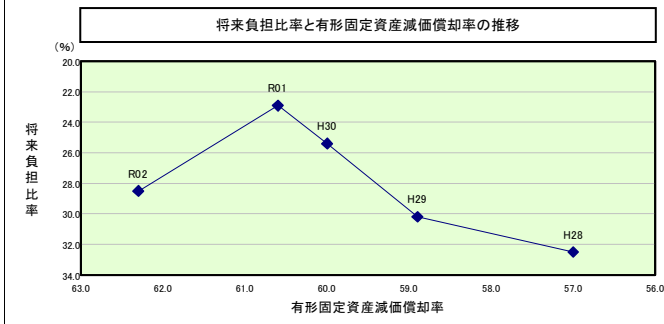
人口	61,994人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,394人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	49,763,455千円	将来負担比率	-%
歳出総額	47,600,375千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	564,501千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	19,877,411千円		
地方債現在高	29,867,611千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



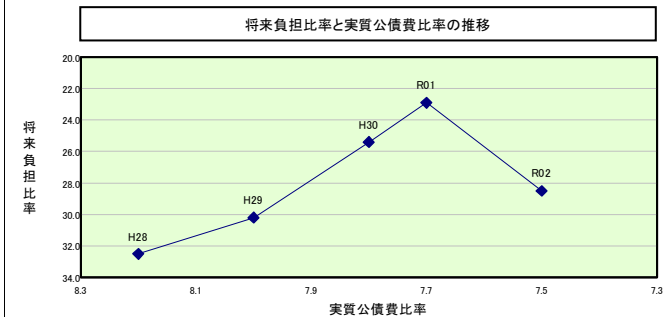
### 分析欄

普通交付税の合併算定終了を考慮した基金積立による基金残高と定員適正化計画に基づいた人員整理等により将来負担比率は無の状況である。一方で、有形固定資産減価償却率も類似団体よりも低いものの、上昇傾向にある。主要な要因としては、市町村合併により多くの類似施設を保有しており、昭和40～50年代に建設された公民館や体育館など、いずれも有形固定資産減価償却率が高めであることなどが挙げられる。今後も令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.6	53.8	55.0	56.1	57.2
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

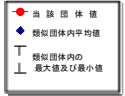
実質公債費比率は大きな増減はなく、普通交付税の合併算定終了を考慮した基金積立による基金残高と定員適正化計画に基づいた人員整理等により将来負担比率は無の状況である。今後は、人口減少による税収増の見込めな中、標準財政規模が小さくなることによる各比率への影響と、今後の市の事業規模を勘案し、引き続き公債費の適正化と財政の健全化に取り組む。

### (参考)

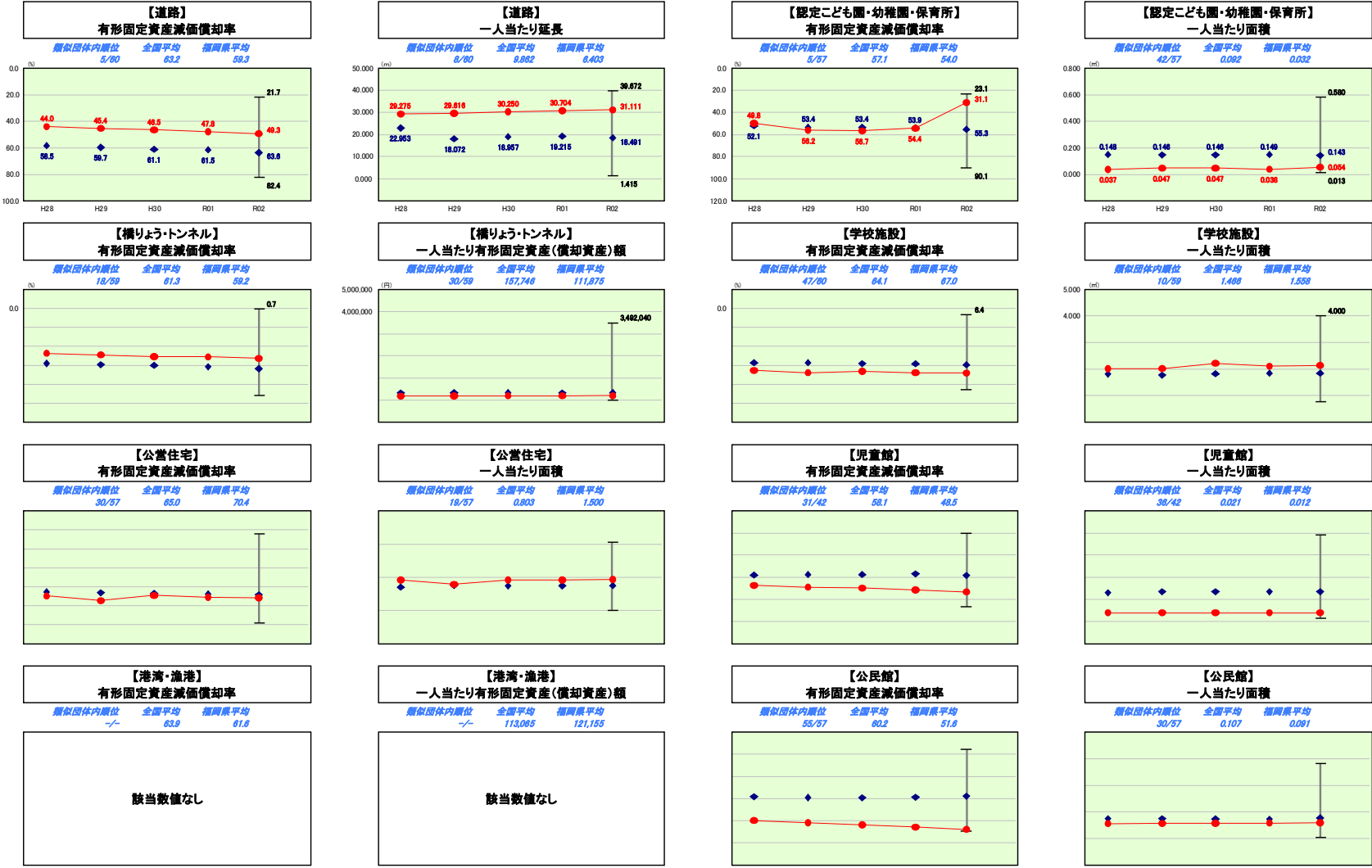
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.8	9.0	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	61,994 人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,394 人(国3.1.1現在)	運轉実質赤字比率	- %
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	49,783,465 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,600,375 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	564,501 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	19,877,411 千円		
地方債残高	29,867,611 千円		



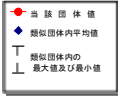
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



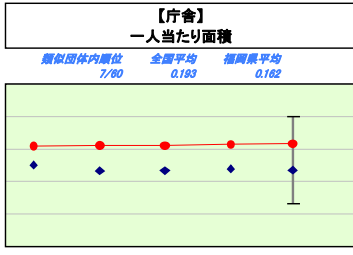
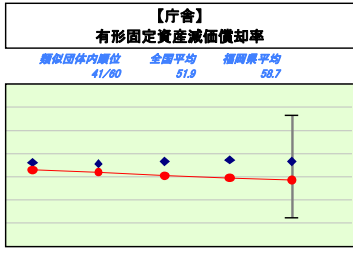
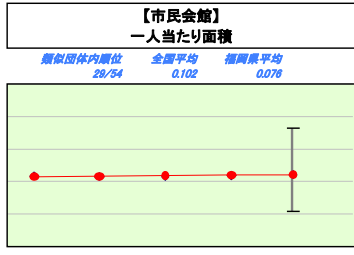
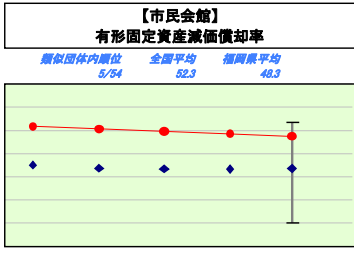
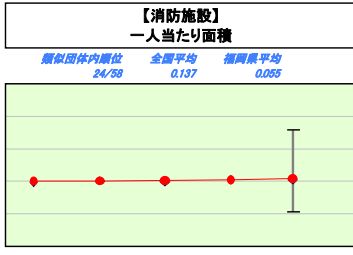
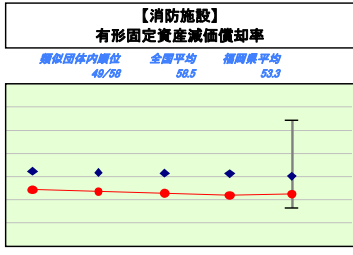
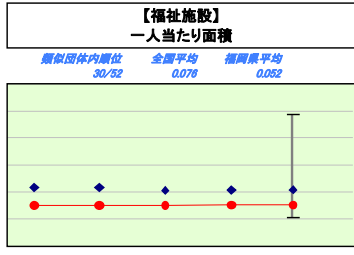
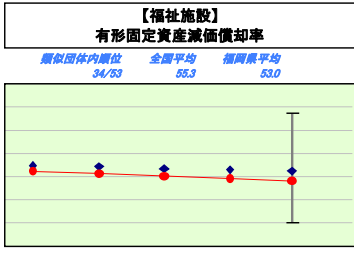
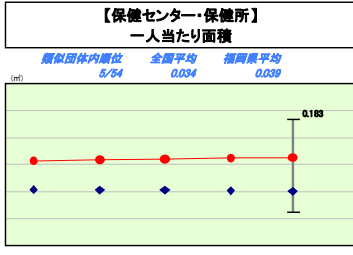
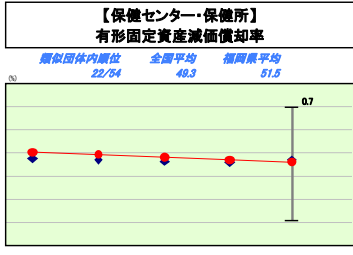
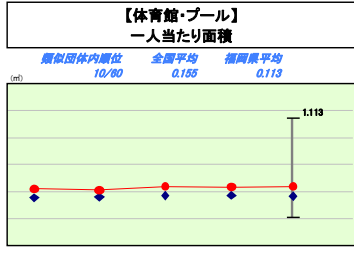
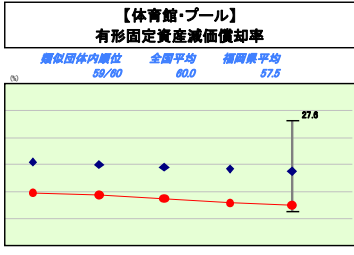
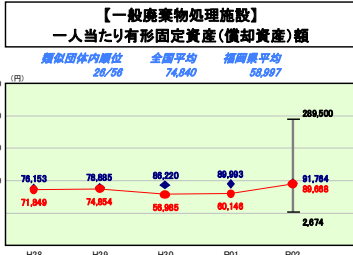
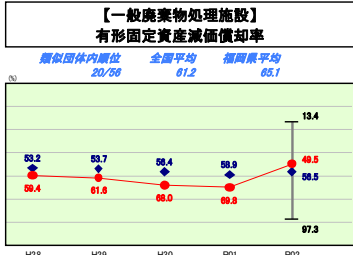
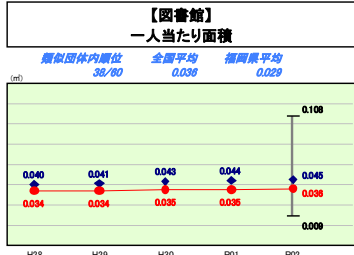
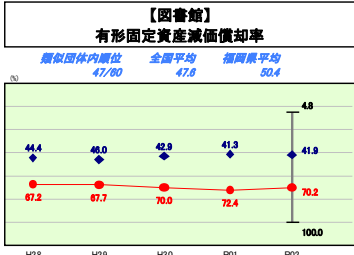
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、児童館、学校施設であり、特に低くなっている施設は、道路、保育所である。  
 公民館については、昭和40年～50年代に建設された施設を市町村合併により多く保有しており、有形固定資産減価償却率87.9%と高くなっている。  
 また、児童館、学校施設についても昭和50年代に建設された施設が多く、児童館が有形固定資産減価償却率80.0%、学校施設が有形固定資産減価償却率68.1%と高くなっている。  
 一方、道路については、市町村合併により広範囲にわたることから地域住民の利便性及び安全で安心な生活環境を因るため、毎年改良工事を進めており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、一人当たり延長は広範囲にわたることから類似団体を大きく上回っている。  
 また、保育所についても令和2年度に老朽化していた保育所を新たに建設したため、有形固定資産減価償却率31.1%と低くなっている。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいて、廃止や活用を進めるとともに、適切な補修、維持管理を行いながら、長寿命化に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	61,994 人(93.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,394 人(93.1.1現在)	運轉実質赤字比率	- %
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質公費費比率	8.9 %
歳入総額	49,783,465 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	47,600,375 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	564,501 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	19,877,411 千円		
地方債残高	29,867,611 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析補**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、体育館、消防施設、図書館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。  
 体育館については、合併前の旧市町村ではほとんどの施設が昭和40～50年代に建設され、耐用年数である47年を経過しつつあるためであり、有形固定資産減価却率90.1%と特にならなっている。  
 また、消防施設、図書館、庁舎についても合併前の旧市町村ではほとんどの施設が昭和40～50年代に建設されており、有形固定資産減価却率は、消防施設が75.1%、図書館が70.2%、庁舎が62.8%と高くなっている。  
 一方、市民会館については、市町村合併の平成22年度に老朽化していた市民会館を新たに建設したため、有形固定資産減価却率24.9%と低くなっている。  
 今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいて、廃止や活用を進めていくとともに、適切な補修、維持管理を行いながら、長寿命化に取り組んでいく。